

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月11日

東・名

上場会社名 株式会社進和 上場取引所  
 コード番号 7607 URL <https://www.shinwa-jpn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 三輪誠司 (TEL) 052-796-2533  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月17日 配当支払開始予定日 2022年11月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	71,062	16.2	5,213	30.3	5,582	34.8	3,784	36.7
2021年8月期	61,160	△10.2	4,002	△17.2	4,140	△13.6	2,768	△16.3
(注) 包括利益	2022年8月期		5,238百万円( 56.6%)		2021年8月期		3,345百万円( 5.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	283.26	—	11.1	9.3	7.3
2021年8月期	207.44	—	9.0	7.8	6.5
(参考) 持分法投資損益	2022年8月期	—百万円	2021年8月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	62,699	36,249	57.6	2,701.98
2021年8月期	56,905	31,951	56.0	2,385.09
(参考) 自己資本	2022年8月期	36,109百万円	2021年8月期	31,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	7,504	△1,550	△2,327	18,846
2021年8月期	△1,035	△1,017	△3	14,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	35.00	—	37.00	72.00	961	34.7	3.1
2022年8月期	—	37.00	—	48.00	85.00	1,135	30.0	3.3
2023年8月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		32.1	

3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,179	2.7	2,420	△16.1	2,534	△15.7	1,708	△15.5	127.81
通 期	73,000	2.7	4,200	△19.4	4,400	△21.2	3,000	△20.7	224.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	14,415,319株	2021年8月期	14,415,319株
② 期末自己株式数	2022年8月期	1,051,291株	2021年8月期	1,065,104株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	13,360,280株	2021年8月期	13,346,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	52,319	6.8	2,560	10.6	3,044	9.2	2,174	10.1
2021年8月期	48,998	△14.4	2,315	△33.0	2,788	△26.5	1,975	△26.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	162.79		—					
2021年8月期	148.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	45,855	28,348	61.8	2,121.29
2021年8月期	43,902	27,042	61.6	2,025.60

(参考) 自己資本 2022年8月期 28,348百万円 2021年8月期 27,042百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	0.7	1,530	△12.3	1,052	△14.4	78.72
通期	54,000	3.2	2,600	△14.6	1,800	△17.2	134.69

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年10月14日に証券アナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配賦する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(収益認識関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルスの度重なる感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格の高騰や米国の利上げによる急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、コロナ禍から回復基調ではあるものの、世界的な半導体不足の長期化や部品の調達難が継続しており、生産調整の影響が懸念されております。設備投資については、日本国内では厳しい状況が続きましたが、海外では中国を中心に総じて堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、中国市場の大型案件については活動制限の影響を最小限にとどめるよう現地工事に取り組むなど、受注済みの大型プロジェクトを着実に推し進め、海外事業の拡大を図りました。また、今後急拡大が見込まれる車載電池市場のニーズに対応するため電池部品開発課を設置し、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における売上高は710億62百万円（前連結会計年度比16.2%増）、経常利益は55億82百万円（前連結会計年度比34.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億84百万円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

主に日系自動車部品メーカー向けに溶接設備・材料の売上が増加したことや中国の半導体・エレクトロニクスデバイスメーカー向けに自社製品の精密塗布装置の売上が大きく伸長したことにより、売上高は544億77百万円（前連結会計年度比6.6%増）、セグメント利益は27億73百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

#### ②米国

メキシコや米国の日系自動車メーカー向け生産管理システムの売上や日系自動車メーカー・同部品メーカー向けに溶接材料の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は70億58百万円（前連結会計年度比28.3%増）、セグメント利益は4億42百万円（前連結会計年度比132.5%増）となりました。

#### ③東南アジア

タイでは日系自動車メーカー向けおよび日系空調機器メーカー向け生産設備の売上が計上したことや、インドネシアでは日系自動車メーカー向けに溶接設備・材料の売上が伸長したことなどにより、売上高は48億37百万円（前連結会計年度比15.4%増）、セグメント利益は5億92百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

#### ④中国

日系自動車メーカー向けに生産工場の能力増強に伴う生産設備の売上が計上できたことなどにより、売上高は145億65百万円（前連結会計年度比89.9%増）、セグメント利益は15億96百万円（前連結会計年度比109.4%増）となりました。

#### ⑤その他

チェコの日系自動車メーカー向けに生産管理システムの売上等を計上しましたが、売上高は5億59百万円（前連結会計年度比25.7%減）、セグメント利益は41百万円（前連結会計年度比50.1%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は626億99百万円となり、前連結会計年度に比べ57億93百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ47億42百万円増加し、522億98百万円となりました。これは主に受取手形が47百万円、電子記録債権が15億93百万円、原材料及び貯蔵品が2億3百万円、前渡金の減少等により流動資産のその他が1億17百万円減少しましたが、現金及び預金が44億58百万円、売掛金が10億62百万円、商品及び製品が5億85百万円、仕掛品が5億97百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ10億51百万円増加し、104億円となりました。これは主に有形固定資産が3億62百万円、無形固定資産が6億20百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し、251億70百万円となりました。これは主に電子記録債務が11億93百万円、短期借入金が11億97百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億4百万円、未払法人税等が2億54百万円、契約負債（前受金）が27億91百万円、引当金が58百万円、未払金の増加等により流動負債のその他が2億62百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、12億78百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ42億98百万円増加し、362億49百万円となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から1.6ポイント上昇し57.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて42億78百万円増加し、188億46百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75億4百万円（前連結会計年度は10億35百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少額17億38百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益55億60百万円、契約負債の増加額16億43百万円、売上債権の減少額13億85百万円により資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億50百万円（前連結会計年度は10億17百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入33億33百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出34億39百万円、有形固定資産の取得による支出7億69百万円、無形固定資産の取得による支出7億63百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億27百万円（前連結会計年度は3百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額12億81百万円、配当金の支払額9億87百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの完全な収束の時期は見通せない状況のなか、引き続き一定程度の経済・社会活動の抑制が予想され、半導体の供給不足、原材料価格の高騰、地政学的リスクの高まりなどの影響により、厳しい経営環境が想定されます。当社グループの主要ユーザーの自動車業界につきましては、世界的なカーボンニュートラルに向けた取り組みの加速を背景に、電気自動車（EV）市場の中長期的な設備投資の拡大が見込まれます。さらに、世界的な人手不足を背景としたIoT・AIやロボットを使った省人化投資、自動化投資が底堅く継続するものと想定しています。一方で成長分野への新規参入による競争激化やコスト負担の増加に伴う利益率の低下など、事業環境の厳しさが増大することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、2023年8月期の連結業績予想は、現時点で想定しうる範囲内において次のとおり見込んでおります。

連結業績予想				(単位：百万円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年8月期計画	73,000	4,200	4,400	3,000
2022年8月期実績 (当期)	71,062	5,213	5,582	3,784
対当期増減率	2.7%	△19.4%	△21.2%	△20.7%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,879,840	19,337,843
受取手形及び売掛金	10,325,109	—
受取手形	—	482,384
売掛金	—	10,857,162
電子記録債権	5,688,652	4,094,727
商品及び製品	10,749,453	11,335,436
仕掛品	1,777,287	2,375,103
原材料及び貯蔵品	929,745	725,989
その他	3,209,892	3,092,749
貸倒引当金	△3,863	△3,195
流動資産合計	47,556,118	52,298,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,901,951	6,041,992
減価償却累計額	△3,826,561	△4,046,021
建物及び構築物（純額）	2,075,390	1,995,971
機械装置及び運搬具	4,300,324	4,682,091
減価償却累計額	△3,014,487	△3,397,045
機械装置及び運搬具（純額）	1,285,837	1,285,045
土地	※2 2,632,364	※2 2,802,410
建設仮勘定	79,550	386,281
その他	1,487,166	1,616,820
減価償却累計額	△1,037,293	△1,200,561
その他（純額）	449,872	416,259
有形固定資産合計	6,523,016	6,885,967
無形固定資産	436,423	1,056,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,063,807	※1 2,093,681
繰延税金資産	68,882	85,294
その他	259,375	281,100
貸倒引当金	△1,775	△1,775
投資その他の資産合計	2,390,290	2,458,301
固定資産合計	9,349,730	10,400,943
資産合計	56,905,848	62,699,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,546,694	10,851,151
電子記録債務	3,649,457	2,456,118
短期借入金	1,197,700	—
1年内返済予定の長期借入金	19,992	13,408
リース債務	31,775	39,297
未払法人税等	525,017	779,028
前受金	6,752,169	—
契約負債	—	9,544,018
賞与引当金	268,789	316,298
役員賞与引当金	34,200	44,700
その他	864,676	1,126,833
流動負債合計	23,890,473	25,170,855
固定負債		
長期借入金	13,408	—
リース債務	396,413	416,411
繰延税金負債	273,973	479,773
再評価に係る繰延税金負債	※2 196,166	※2 196,166
退職給付に係る負債	32,241	33,131
その他	151,963	152,810
固定負債合計	1,064,166	1,278,293
負債合計	24,954,640	26,449,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,676,950	1,695,421
利益剰余金	29,908,859	32,704,884
自己株式	△801,250	△791,277
株主資本合計	31,735,665	34,560,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,531	482,037
繰延ヘッジ損益	△3,026	—
土地再評価差額金	※2 △641,184	※2 △641,184
為替換算調整勘定	372,418	1,708,295
その他の包括利益累計額合計	105,739	1,549,147
非支配株主持分	109,802	140,711
純資産合計	31,951,207	36,249,994
負債純資産合計	56,905,848	62,699,144



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	61,160,734	71,062,630
売上原価	※1 50,881,845	※1 58,793,139
売上総利益	10,278,888	12,269,491
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	340,342	396,491
給料及び賞与	2,677,809	2,979,252
賞与引当金繰入額	203,301	238,095
退職給付費用	88,409	90,064
役員賞与引当金繰入額	34,130	44,700
減価償却費	434,690	381,032
賃借料	330,131	365,214
貸倒引当金繰入額	14,908	△667
その他	※1 2,152,796	※1 2,561,582
販売費及び一般管理費合計	6,276,520	7,055,764
営業利益	4,002,368	5,213,726
営業外収益		
受取利息	17,968	34,698
受取配当金	27,297	41,700
受取賃貸料	42,031	37,755
受取還付金	15,019	32,628
仕入割引	5,785	5,206
為替差益	2,060	243,290
その他	51,126	27,140
営業外収益合計	161,289	422,421
営業外費用		
支払利息	11,809	24,632
ゴルフ会員権評価損	4,230	—
支払補償費	—	24,530
補助金返納額	3,002	—
その他	3,852	4,302
営業外費用合計	22,895	53,465
経常利益	4,140,762	5,582,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,411	※2 1,779
特別利益合計	3,411	1,779
特別損失		
固定資産売却損	※3 663	※3 179
固定資産除却損	※4 12,437	※4 4,602
投資有価証券評価損	23,210	19,305
その他	1,997	—
特別損失合計	38,309	24,087
税金等調整前当期純利益	4,105,864	5,560,375
法人税、住民税及び事業税	1,285,607	1,617,862
法人税等調整額	36,121	147,078
法人税等合計	1,321,728	1,764,940
当期純利益	2,784,135	3,795,434
非支配株主に帰属する当期純利益	15,533	10,978
親会社株主に帰属する当期純利益	2,768,602	3,784,456

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	2,784,135	3,795,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,861	104,506
繰延ヘッジ損益	△12,537	3,026
為替換算調整勘定	397,722	1,335,876
その他の包括利益合計	561,046	1,443,408
包括利益	3,345,182	5,238,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,318,375	5,205,302
非支配株主に係る包括利益	26,807	33,541

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	1,659,724	28,114,328	△810,714	29,914,443
当期変動額					
剰余金の配当			△974,071		△974,071
親会社株主に帰属する当期純利益			2,768,602		2,768,602
自己株式の取得				△673	△673
自己株式の処分		17,226		10,138	27,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,226	1,794,531	9,464	1,821,222
当期末残高	951,106	1,676,950	29,908,859	△801,250	31,735,665

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	201,669	9,511	△641,184	△25,304	△455,307	83,019	29,542,155
当期変動額							
剰余金の配当							△974,071
親会社株主に帰属する当期純利益							2,768,602
自己株式の取得							△673
自己株式の処分							27,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,861	△12,537		397,722	561,046	26,783	587,830
当期変動額合計	175,861	△12,537	—	397,722	561,046	26,783	2,409,052
当期末残高	377,531	△3,026	△641,184	372,418	105,739	109,802	31,951,207

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	1,676,950	29,908,859	△801,250	31,735,665
当期変動額					
剰余金の配当			△988,431		△988,431
親会社株主に帰属する当期純利益			3,784,456		3,784,456
自己株式の取得				△630	△630
自己株式の処分		18,471		10,603	29,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,471	2,796,025	9,973	2,824,469
当期末残高	951,106	1,695,421	32,704,884	△791,277	34,560,135

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377,531	△3,026	△641,184	372,418	105,739	109,802	31,951,207
当期変動額							
剰余金の配当							△988,431
親会社株主に帰属する当期純利益							3,784,456
自己株式の取得							△630
自己株式の処分							29,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,506	3,026		1,335,876	1,443,408	30,909	1,474,317
当期変動額合計	104,506	3,026	—	1,335,876	1,443,408	30,909	4,298,787
当期末残高	482,037	—	△641,184	1,708,295	1,549,147	140,711	36,249,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,105,864	5,560,375
減価償却費	756,527	696,417
のれん償却額	19,128	19,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,863	△667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,934	41,828
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,370	10,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,578	△1,540
受取利息及び受取配当金	△45,265	△76,399
為替差損益 (△は益)	7,308	△86,097
支払利息	11,809	24,632
ゴルフ会員権評価損	4,230	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,748	△1,600
有形固定資産除却損	12,437	4,602
投資有価証券評価損益(△は益)	23,210	19,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,997	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,890,738	1,385,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,061,473	454,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,583,317	△1,738,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△454,444	146,649
前渡金の増減額 (△は増加)	316,413	566,297
前受金の増減額 (△は減少)	1,214,341	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,643,700
その他	△268,304	138,375
小計	360,620	8,807,785
利息及び配当金の受取額	17,012	59,691
利息の支払額	△11,832	△24,225
法人税等の支払額	△1,403,133	△1,339,021
法人税等の還付額	2,269	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,063	7,504,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,785,216	△3,439,852
定期預金の払戻による収入	3,736,796	3,333,531
有形固定資産の取得による支出	△658,038	△769,589
有形固定資産の売却による収入	7,846	4,673
有形固定資産の除却による支出	△286	△381
無形固定資産の取得による支出	△206,590	△763,407
投資有価証券の取得による支出	△604,959	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	416,285	100,000
差入保証金の差入による支出	△10,306	△24,719
差入保証金の回収による収入	3,526	8,446
保険積立金の払戻による収入	88,330	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,395	—
その他	—	380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,017,006</b>	<b>△1,550,918</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,129,800	△1,281,700
長期借入金の返済による支出	△129,734	△19,992
リース債務の返済による支出	△29,188	△35,034
自己株式の取得による支出	△673	△630
配当金の支払額	△973,772	△987,772
非支配株主への配当金の支払額	△23	△2,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,593</b>	<b>△2,327,759</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,748	652,594
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,878,915</b>	<b>4,278,612</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,446,632	14,567,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,567,717	※1 18,846,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

SHINWA U. S. A. CORPORATION

SHINWA INTEC Co., Ltd.

(株)進栄

煙台進和接合技術有限公司

那欧雅進和(上海)貿易有限公司

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

進和(天津)自動化控制設備有限公司

(株)ダイシン

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

②非連結子会社の数 2社

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

SHINWA ENGINEERING S. A. de C. V.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

該当はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社の名称

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

SHINWA ENGINEERING S. A. de C. V.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。



## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和（上海）貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和（天津）自動化控制設備有限公司、SHINWATEC LIMITED、株式会社ダイシンおよびSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を除いて、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、株式会社ダイシンの決算日は6月30日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和（上海）貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和（天津）自動化控制設備有限公司、SHINWATEC LIMITEDおよびSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりです。

## ・顧客への商品及び製品の販売

海外にて、複数の設備を組み合わせて稼働する設備の一部を受注する案件において、当社納入設備の機能確認が完了していても、設備全体の稼働確認が完了するまで収益を認識しないこととしておりましたが、当社納入設備の機能確認が完了した時点で収益を認識することとしております。

当連結会計年度には該当する取引がなかったため、損益に与える影響はありません。

## ・有償受給取引

顧客に実質的に買い戻す義務が生じており、当社に支配が移転していないと判断される有償受給材の期末棚卸高について、従来は流動資産の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、「その他」に含めて表示しております。

この結果、流動資産の「その他」が43,298千円増加、「商品及び製品」が20,903千円減少、「原材料及び貯蔵品」が22,395千円減少しております。

## ・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買い戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。

この結果、流動資産の「原材料及び貯蔵品」が12,028千円、流動負債の「その他」が12,028千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
投資有価証券(株式)	110,275千円	110,275千円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2000年8月31日

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△81,409千円	△46,811千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	75,608千円	102,062千円

### 3 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計期間 (2022年8月31日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD.	42,262千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計期間 (2022年8月31日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	10,452千円	6,195千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計期間 (2022年8月31日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	37,366千円	—

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
	13,664千円	73,831千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
機械装置及び運搬具	3,328千円	1,779千円
その他(工具器具備品)	83千円	—
計	3,411千円	1,779千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
機械装置及び運搬具	624千円	146千円
その他(工具器具備品)	39千円	32千円
計	663千円	179千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
建物及び構築物	4,412千円	1,073千円
機械装置及び運搬具	1,646千円	1,874千円
その他(工具器具備品)	6,378千円	1,655千円
計	12,437千円	4,602千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,078,289	315	13,500	1,065,104

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 315株

減少数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式の付与による減少 13,500株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月19日 定時株主総会	普通株式	506,807	38	2020年8月31日	2020年11月20日
2021年4月12日 取締役会	普通株式	467,263	35	2021年2月28日	2021年5月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	493,957	37	2021年8月31日	2021年11月19日

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,065,104	287	14,100	1,051,291

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 287株

減少数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式の付与による減少 14,100株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月18日 定時株主総会	普通株式	493,957	37	2021年8月31日	2021年11月19日
2022年4月11日 取締役会	普通株式	494,473	37	2022年2月28日	2022年5月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	641,473	48	2022年8月31日	2022年11月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	14,879,840千円	19,337,843千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△312,123千円	△491,513千円
現金及び現金同等物	14,567,717千円	18,846,330千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	32,377,968	5,008,168	2,821,689	9,863,369	50,071,196	315,306	50,386,502
電気機器	6,615,711	175,632	525,088	828,007	8,144,441	43,284	8,187,726
機械	1,558,661	225,128	49,472	994,403	2,827,665	17,552	2,845,218
商業	1,640,579	119,569	251,323	499,654	2,511,127	82,589	2,593,716
石油・化学	1,693,751	8,013	46,954	63,927	1,812,647	89	1,812,737
金属製品	658,768	0	287,835	4,086	950,691	33	950,724
ゴム	386,627	13	537,932	23,496	948,070	420	948,491
その他	2,172,422	454,915	11,267	696,588	3,335,194	2,320	3,337,514
顧客との契約から 生じる収益	47,104,492	5,991,441	4,531,564	12,973,534	70,601,033	461,596	71,062,630
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	47,104,492	5,991,441	4,531,564	12,973,534	70,601,033	461,596	71,062,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	44,831,889	4,994,650	4,142,724	6,534,522	60,503,787	656,947	61,160,734
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,249,765	508,039	48,478	1,134,181	7,940,465	96,793	8,037,258
計	51,081,654	5,502,689	4,191,203	7,668,704	68,444,252	753,740	69,197,993
セグメント利益	2,506,767	190,266	442,455	762,428	3,901,918	83,149	3,985,068
セグメント資産	45,428,605	2,066,118	2,957,953	11,090,340	61,543,018	484,103	62,027,122
その他の項目							
減価償却費	644,330	8,804	27,802	74,555	755,493	1,033	756,527
のれんの償却額	19,128	—	—	—	19,128	—	19,128
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	811,535	1,406	33,089	14,989	861,021	59	861,080

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,104,492	5,991,441	4,531,564	12,973,534	70,601,033	461,596	71,062,630
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,373,204	1,066,787	306,363	1,592,425	10,338,781	98,351	10,437,132
計	54,477,697	7,058,229	4,837,928	14,565,960	80,939,815	559,948	81,499,763
セグメント利益	2,773,568	442,464	592,721	1,596,262	5,405,017	41,477	5,446,494
セグメント資産	47,039,540	3,139,683	3,736,896	12,908,458	66,824,579	696,657	67,521,236
その他の項目							
減価償却費	589,389	10,295	27,760	68,140	695,585	832	696,417
のれんの償却額	19,128	—	—	—	19,128	—	19,128
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	654,100	2,844	34,759	24,045	715,749	1,103	716,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,985,068	5,446,494
セグメント間取引消去	75,530	△174,386
未実現利益の調整	△58,229	△58,380
連結財務諸表の営業利益	4,002,368	5,213,726

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,027,122	67,521,236
セグメント間取引消去	△4,873,689	△4,529,516
未実現利益の調整	△247,584	△292,576
連結財務諸表の資産合計	56,905,848	62,699,144

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	2,385円09銭	2,701円98銭
1株当たり当期純利益金額	207円44銭	283円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,768,602	3,784,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	2,768,602	3,784,456
普通株式の期中平均株式数(株)	13,346,639	13,360,280

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

本日(2022年10月11日)付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。